

## 「市民参加懇談会 in 青森」の概要

平成15年4月1日

1．日時:平成15年3月15日(土) 13:00～16:40

2．場所: 男女共同参画プラザ カダール(青森市内)

3．テーマ:「知りたい情報は届いていますか」  
- 核燃料サイクルを考える -

4．出席者:

原子力委員会 市民参加懇談会コアメンバー

木元原子力委員(座長) 碧海委員、井上委員、小川委員、加藤委員、中村委員、松田委員、吉岡委員

パネリスト

エッセイスト

東京大学大学院教授

キャスター・ジャーナリスト

芦野 英子 氏

近藤 駿介 氏

蟹瀬 誠一 氏

説明者

内閣府

経済産業省 資源エネルギー庁

経済産業省 原子力安全・保安院

日本原燃株式会社

(会場) 約200名(募集定員250名 参加申込約230名)

(プレス) 8社

5．概要:

(1) 「日本の原子力(核燃料サイクル等)を巡る状況について」木元座長より核燃料サイクルを中心とした原子力のこれまでの経過(出来事)を説明

( 2 ) 第 1 部 パネルディスカッション ( 約 1 時間 ) を芦野英子氏、近藤駿介氏、蟹瀬誠一氏により行い、情報の伝わり方、信頼を得る情報とは何か、それらに関する海外の状況などについてご意見を伺った。

( 3 ) 第 2 部 市民からのご意見 ( 約 2 時間 ) では、参加者 ( 12 名の方々がご発言 ) からご意見を伺うとともに、市民参加懇談会コアメンバー、パネリスト、説明者からの応答を交えて、情報公開、国や企業などの姿勢について活発な意見交換が行われた。

( 第 1 部での発言の例 )

情報公開のあり方など

- ・メディアを通じて情報を伝える場合、情報を発信する側がいかに正確な情報を伝えるか工夫が必要である。
- ・「安全である」からスタートするのではなく、「これはものすごく危ないものだ、この危ないものをどのようにコントロールして、あるいは出てくる放射性のごみをどのように処理していけばよいか」という議論の仕方が必要である。
- ・原子力政策を決めるプロセスにおいて、その責任者が、主権者である国民に対してどのように情報を提供していくかということが極めて重要である。突然どうしてこんなことが決まってしまったのかということに対して不信感があり、情報公開、透明性の確保が要求されている。
- ・日本のメディアは、現象が起きた、事故が起きたということばかりを書いており、その意味合い、どのくらい重大な事故であるのかという解説が非常に少ない。かえって不安だけを煽って現実的な問題の解決につながっていない。
- ・当事者と周辺のフェイス・トゥー・フェイスの対話の世界とメディアが入っての世界と二つあるが、フェイス・

トウ・フェイスのコミュニケーションを如何に拡大していくかが大事である。

- ・ 原子力の問題については、その都度出かけて自分の目できちんと問い質してきた。そういったことに当事者が応えていただいて始めて信頼ができる。

その他

- ・ 重要な問題は、国民がどう考えているのかという意見を問う形で国民投票にかけてもいいのではないか。果たして国民全体はどれくらいのバランスでものを考えているのかという選択肢を持ってもいい。原子力は右足と左足の非常に対極的な議論ばかりが際立っていて、中間的な立場の方たちの声が大きく反映されてこない。
- ・ 原子力の問題も、高レベル廃棄物の問題も今決めて終わる問題ではない。若い人に関心を持ってもらい、世代世代に伝えていかなければならない問題である。
- ・ 科学技術がこれだけ、進歩していて生活に入り込んでいながら、適切な科学批評家が少ないのではないか。

（第2部での発言の例）

情報公開のあり方など

- ・ 原子力の危ない部分、そして危ないからこういうふうな管理をしていかなければいけないということも教えてほしい。
- ・ もんじゅの裁判について、国会でかなり議論している。そのことをマスメディア、行政も伝えていくべきではないか。
- ・ 使用済み燃料に対する再処理、直接処分等の選択肢に対して、それぞれのメリット、デメリットといった基本的な情報をもっと出すべきであり、再処理を前提とした情報しか出していない。情報公開がまだまだ欠けていると思う。

- ・ 何でもかんでも原子力というのではなく、他のエネルギーも含め、幅広く検討すべきである。

#### その他

- ・ 我々も学校で原子力を深く学んだ記憶がないため、子供に伝えることもできない。義務教育の中で一般科目の扱いでエネルギーに関する授業を取り入れてほしい。青森県内の大学にエネルギーを学べる学部を作してほしい。
- ・ 情報が入らないため、若い世代は原子力に対して関心がない。若い人に原子力問題に対して興味や関心を持ってもらうためにも学校教育で原子力を取り入れるべきである。
- ・ 原子力関係の不祥事はそれを扱っている人の問題ではないかと思う。人あるいは組織として、危険に対する管理をどのようにすべきかという本質を考えていかなければ、同じようなことが次から次へと起きてくるのではないか。
- ・ 海外で再処理したプルトニウムをどのように利用するかをはっきりさせた上で、六ヶ所の再処理工場を考えるべきである。
- ・ 最終処分地、中間貯蔵地の問題について、全国の問題として考えていくべきである。